

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル） |
| （ 郵 送 先 ） | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |
| 単 元 株 式 数 | 100株 |
| 公 告 方 法 | 電子公告により当社ホームページ（http://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 |

株式に関するお手続きについて

| | お手続き、ご照会等の内容 | お問い合わせ先 | |
|--------------------------|---|-----------------------------|---|
| 証券会社等の 口座に記録された 株式 | <ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 | 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 | |
| 特別口座に 記録された株式 | <ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取・買増請求 住所、氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（*） | 特別口座の 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | |

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



IPO支援

投信会社関連

上場企業関連

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

REIT
J-REIT関連

DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY

企業情報
データベース

外国投信・
外国会社関連

アジア進出
企業支援

株主の皆様へ

プロネクサス通信

2018年3月期 第74期年次報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2017年4月1日から2018年3月31日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

「新中期経営計画2018」最終年度目標に向けて決算開示・IR周辺の実務支援領域の拡大を図ります



代表取締役社長 上野剛史

▲ 「新中期経営計画2018」2年目の目標を達成

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報開示の強化がより幅広い企業に浸透し、上場会社の株主総会招集通知のカラー化や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。また、投資信託や外国債券の目論見書など、金融商品関連の売上も増加しました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比4.2%増の22,454百万円となりました。

利益面では、制作体制の強化に伴う労務費の増加および受注増に対応した外注加工費の増加、営業体制強化に伴う人員増等により売上原価・販管費が増加しましたが、増収効果により営業利益は前年同期比7.4%増の2,536百万円となりました。また、投資事業組合運用益等を中心とした営業外収益と営業外費用の加減により、経常利益は前年同期比13.4%増の2,889百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に退職給付費用等を計上したことで、前年同期比3.8%増の1,872百万円となり、これらの売上・利益科目はすべて「新中期経営計画2018」2年目の業績目標を上回りました。

製品別の販売動向

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化と受注増に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。これらの増収が決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減を上回り、売上高は前年同期比1.5%増の

9,398百万円となりました。なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,700社（前年同期比約40社増）と、4年連続で増加いたしました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比9.5%増の5,278百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は一部停滞傾向がありましたが、資金が流入に転じてファンドの設定本数が増加しました。システムサービスを核とした営業活動を継続した結果、目論見書を中心とした受注が増加しました。また、外国債券も設定本数の増加と説明資料の拡充が寄与しました。これらの増収が前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの反動減や外国投信の減収を上回り、売上高は前年同期比5.0%増の7,298百万円となりました。

当期実績・次期業績予想

| | 2017/3期 実績 | 2018/3期 実績 | 増減 | 2019/3期 予想 | 増減 |
|-----------------|---------------|---------------|-------|---------------|---------|
| 売上高 | 21,556 | 22,454 | 4.2% | 23,000 | 2.4% |
| 営業利益 | 2,362 | 2,536 | 7.4% | 2,800 | 10.4% |
| 経常利益 | 2,548 | 2,889 | 13.4% | 2,850 | * ▲1.4% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,804 | 1,872 | 3.8% | 1,970 | 5.2% |

※2018/3期に投資事業組合運用益(241百万円)計上等による

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展しました。一部サービスの終了による減収もあり、売上高は前年同期比7.3%減の479百万円となりました。

▲ 決算開示・IR周辺の実務支援領域の拡大

当社は、2016年4月から、「新中期経営計画2018」を全社的に推進し、コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO^(※)・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領域を拡張しております。今後もこれらの施策を着実に推進すると共に、あわせてコスト削減施策の強化を行うことで、本計画において設定した数値目標の達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング=自社の業務を外部の企業に委託すること

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当連結会計年度の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。

「数字で見る」プロネクサス〈経営指標編〉

元ファンドマネージャー、スプリングキャピタル株式会社代表の井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスの経営指標を「数字で」分析していただきます。

直近6期の「総還元性向」は上位から2.8%の水準

企業の株主還元姿勢は、「配当金」と「自社株式購入」を合わせた「総還元性向」によって示されることを前期の年次報告書に記したが、実際のランキングによってそれを検証する。

当社は、東証33業種分類から金融4業種（銀行、保険、その他金融、証券・商品）を除いた29業種に所属する企業を一般事業会社と区分しており、この5月17日現在、3,117社が日本の証券取引所に上場している。このうち、2012年度から2017年度までの全ての期において決算を発表し、且つ、その期間における親会社株主に帰属する当期純利益の累計金額が10億円を超えている企業に絞り込むと、その数は2,436社となる。

この2,436社をユニバースとして当該6期の累計金額による、「配当性向」、「自社株式購入による還元性向」、両者を合計した「総還元性向」を計測すると、下表のとおり、その数値は、順に、30.4%、10.4%、40.8%となる。この数値は、一般事業会社が、親会社株主に帰属する当期純利益の累計金額の約4割を株主に還元したことを表しているが、プロネクサス社の数値は、順に、42.5%、69.2%、111.7%といずれも平均値を大きく上回っており、2,436社中の順位で見ると、356位、34位、69位となっている。これを上位からのパーセンテージで表すと、14.6%、1.4%、2.8%となり、「総還元性向」ベースで極めて高い株主還元姿勢を示してきたことが分かる。



井上 哲男氏
スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

【経歴】
上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

▶「配当性向」「自社株式購入による還元性向」「総還元性向」

| | 配当性向(A) | 自社株式購入による還元性向(B) | 総還元性向(A+B) |
|----------------------|-----------------|------------------|---------------|
| 全社(2,436社)平均 | 30.4% | 10.4% | 40.8% |
| プロネクサス | 42.5% | 69.2% | 111.7% |
| 順位 (上位からのパーセンテージ) | 356位 (14.6%) | 34位 (1.4%) | 69位 (2.8%) |

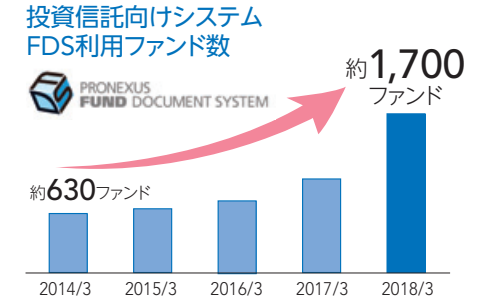
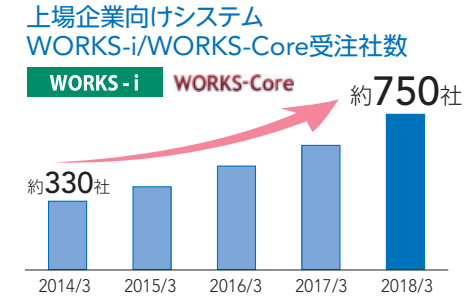
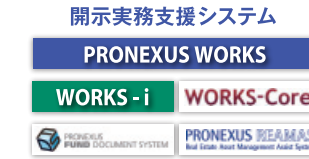
※配当性向=1株当たりの配当額÷1株当たりの当期純利益×100
※還元総額=配当額+自社株式購入額

※自社株式購入による還元性向=自社株式購入金額÷当期純利益×100
※総還元性向=還元総額÷当期純利益×100

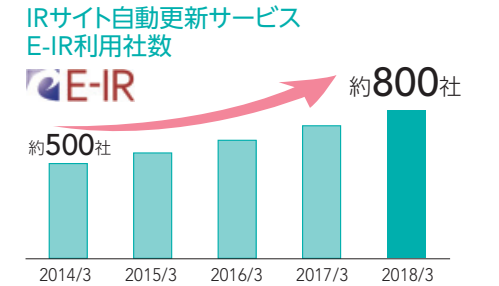
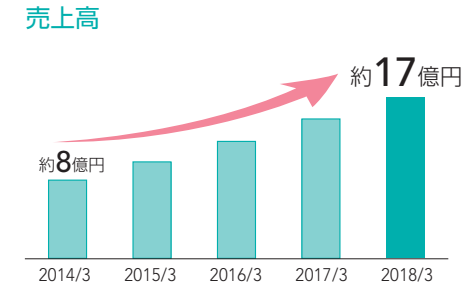
〈事業編〉 今期売上高に貢献した製品の伸長紹介



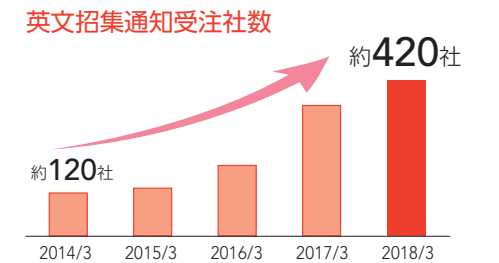
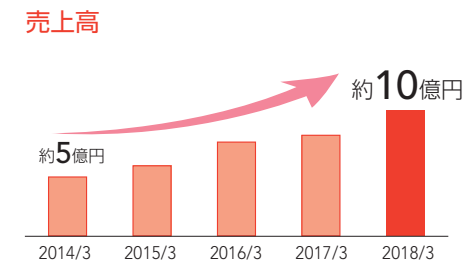
▶システムサービス



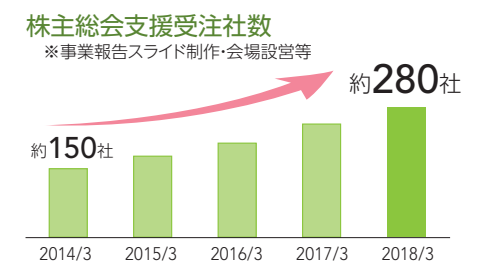
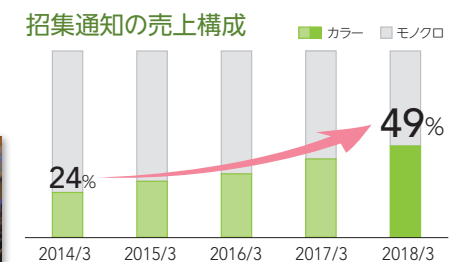
▶Webサイト企画・制作・運用



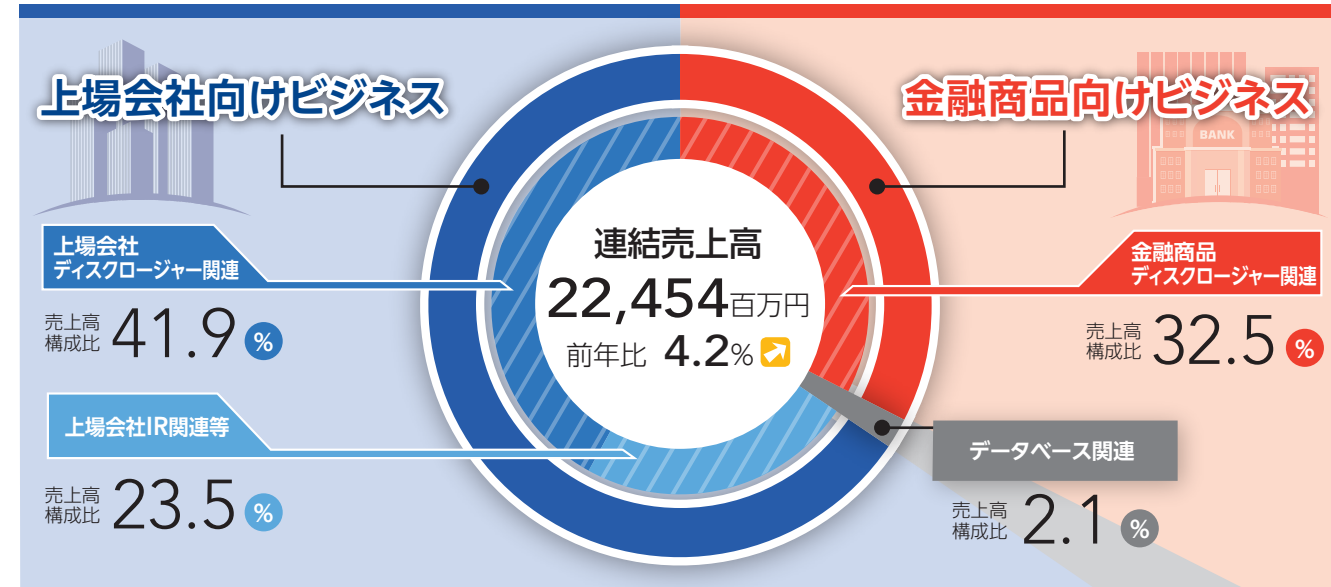
▶英文IRツール



▶カラー招集通知/ 株主総会支援



システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。



上場会社ディスクロージャー関連 売上高 9,398百万円 前年同期比 1.5% ↑



- 株主総会関連
- 株主総会招集通知
 - 決議通知
 - 配当金領収証 など



- 決算・IPO・ファイナンス関連
- 決算短信
 - 有価証券報告書
 - 上場申請書
 - 目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

当期のポイント
【プラス要因】
・招集通知カラー化進展・受注増
・システムサービス、アウトソーシングサービスの増収

【マイナス要因】
・前期の大型IPO受注の反動減
・決算関連書類の受注価格低下

上場会社IR関連等 売上高 5,278百万円 前年同期比 9.5% ↑



- 株主通信
- IRサイト
- 英文翻訳
- 株主総会ビジュアル化 など

当期のポイント
【プラス要因】
・コーポレートガバナンス・コードの制定を背景とした英文IRサービス、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加

金融商品ディスクロージャー関連 売上高 7,298百万円 前年同期比 5.0% ↑



- 国内・国外投資信託
- 届出書
 - 目論見書
 - 運用報告書
 - 販売用資料
 - Webコンテンツ など
- 投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

当期のポイント
【プラス要因】
・国内投信目論見書の受注増加
・外国債券関連製品の受注増加
【マイナス要因】
・外国投信関連製品の受注減少



- J-REIT
- 届出書
 - 目論見書
 - 資産運用報告書
 - 有価証券報告書
 - Webサイト など
- アセットマネジメント業務支援システム
PRONEXUS REAMAS
Real Estate Asset Management Assist System

当期のポイント
【マイナス要因】
・J-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少

データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス) 売上高 479百万円 前年同期比 7.3% ↓



- eol
- AsiaOne
- eol企業ナビ など

当期のポイント
【プラス要因】
・既存顧客の契約更新が好調に推移
・新規顧客の受注増
【マイナス要因】
・一部サービスの終了

特集

プロネクサスの事業展開

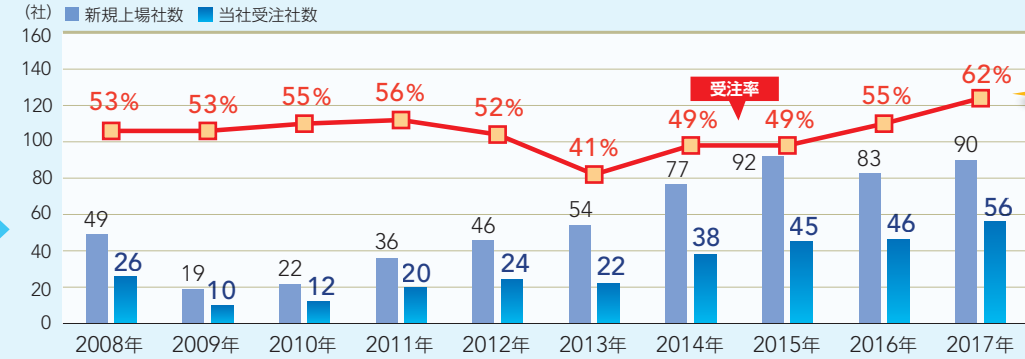
IPO (株式上場) 実務支援

コンサルティングとシステムサポートの強化で、
IPO支援シェアの拡大 ⇒ **受注シェア62%達成**

「IPO」とは?

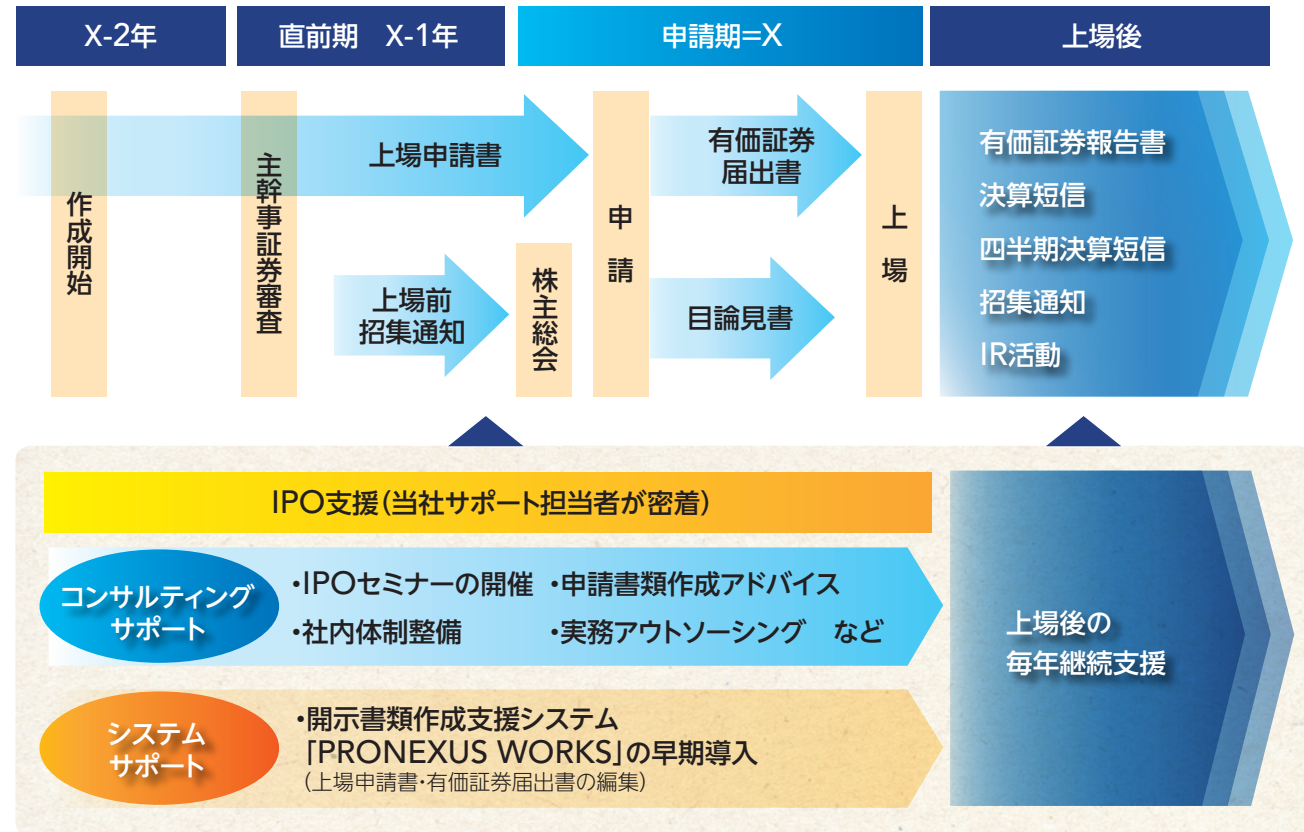
Initial Public Offeringの略。未上場会社の株式を証券取引所に上場させ、誰でも株取引ができるようにすることをいいます。

IPO社数と受注シェア (暦年ベース)



2017年
受注率
62%
達成

▼ IPOスケジュールとプロネクサスの支援



▼ お客様の声

A社経営企画部長様

上場申請書類作成に関する手引きやチェック等のサポートの他、臨機応変なスケジュール調整や素早く専門的なコールセンターの対応等、イレギュラーの業務が多い上場準備の過程において、様々な領域で親身にご支援いただきました。

B社経理財務ユニットマネージャー様

上場準備業務は十分な経験を積んだ社員を揃えるのが難しく、都度都度様々な疑問にぶつかりますが、一つ一つ迅速かつ丁寧にフォローしていただき、無事問題1つなく上場することができました。上場後の開示書類の作成から総会運営準備、研修対応等、フォローの幅の広さには大変助かっています。

C社経営企画部ご担当者様

スケジュールは非常にタイトでしたが、IPOチームの厚いサポートのおかげで無事に上場を果たすことができました。特にIの部や届出書等の専門的知識が必要な書類作成業務においては、常にファーストコールの心強い存在でした。

サポート担当者の声

当社はIPOにおいても、開示書類作成システム「PRONEXUS WORKS」とコンサルティングサービスを軸に、上場後のスムーズな開示・IRまでも継続的に支援する総合的なサービスを提供してまいりました。監査法人やコンサルティング会社との緊密な連携による、より専門的なノウハウの提供に加え、IPO志向企業様向けのセミナーなど、情報提供サービスの強化も行っております。今後もこのようなノウハウを活かすとともに、お客様のご期待に応える、より質の高いサービス提供を目指してまいります。



当社営業開発部 左から片倉 智耶子、遠藤 義明チームリーダー、市川 大翔

CSR：事業を通じた社会貢献

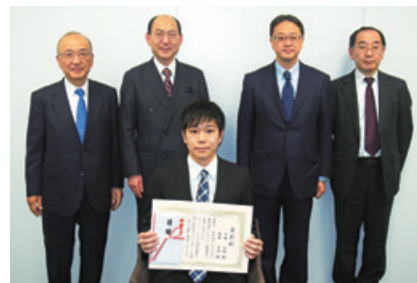
投信運用会社向け「顧客本位の業務運営に関する原則」セミナー開催

2017年3月末に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」について、投資信託運用会社実務ご担当者様向けのセミナーを2017年5月31日(水)に開催しました。

同原則は、従来公表されてきた法令とは一線を画し、「自ら主体的に創意工夫を発揮し、ベスト・プラクティスを目指した取り組みを行うもの」という定義がなされています。本セミナーはこの新たな取り組みに対し、ご担当者様の疑問点や不明点の解消を目的として実施しました。

プロネクサス懸賞論文

当社は、資本市場の健全な発展に寄与することを目指し、2009年から開始した「プロネクサス懸賞論文」を2017年度も引き続き実施しました。「上場会社のディスクロージャー・IRをより効果的、効率的なものにするための研究および提案」というテーマに対して、15本の論文の応募があり、審査委員会にて厳正かつ多面的に検討を行い、優秀賞1本、佳作3本の論文を選定しました。



▲優秀賞授賞式の様子

大学における寄付講座

当社は、社会貢献活動の一環として、ディスクロージャー・IRの専門会社らしい活動を推進しています。2017年度には明治学院大学、成城大学、中央大学において寄付講座を実施しました。これらの講座は、大学における秋学期(後期、2017年9月～2018年1月)の履修科目として、単位認定される授業の一つとして位置づけられているものです。「上場企業におけるディスクロージャー制度」と題した全15回の構成となっており、当社自カリキュラムとコンテンツを作成し、社員が大学で講義をつとめました。



▲教鞭をとる当社ディスクロージャー相談部員

株主優待制度を変更いたしました

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期間にわたり、より多くの株式数を保有していただける株主様を増やすことを目的に、

新たに保有年数5年以上を追加いたしました。

| 保有年数 所有株式数 | 新設 | | | |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|
| | 1年未満 | 1年以上 | 3年以上 | 5年以上 |
| 100株以上 | QUOカード 500円分 | QUOカード 1,000円分 | QUOカード 1,500円分 | QUOカード 2,000円分 |
| 1,000株以上 | QUOカード 1,000円分 | QUOカード 3,000円分 | QUOカード 5,000円分 | QUOカード 7,000円分 |

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。



株主優待制度変更に伴い、株主様からいただいたご質問にお答えします。

Q 5年前に株式を100株購入し、株主になりました。その後、数年かけて株式を追加購入し、現在1,000株以上を保有していますが、この場合の優待はどれに該当しますか。

A 「5年以上1,000株以上」に該当します。保有年数については、途中で所有株式数が変わったとしても、同一の株主番号で継続して株主名簿に記載されていれば問題ありません。また、所有株式数については、支給対象となる基準日時点で何株お持ちかによって判定されますので、過去の所有株式数は問いません。

Q 10年近く株式を保有していますが、株主優待が1年未満の区分に変わってしまいました。これはなぜでしょうか？

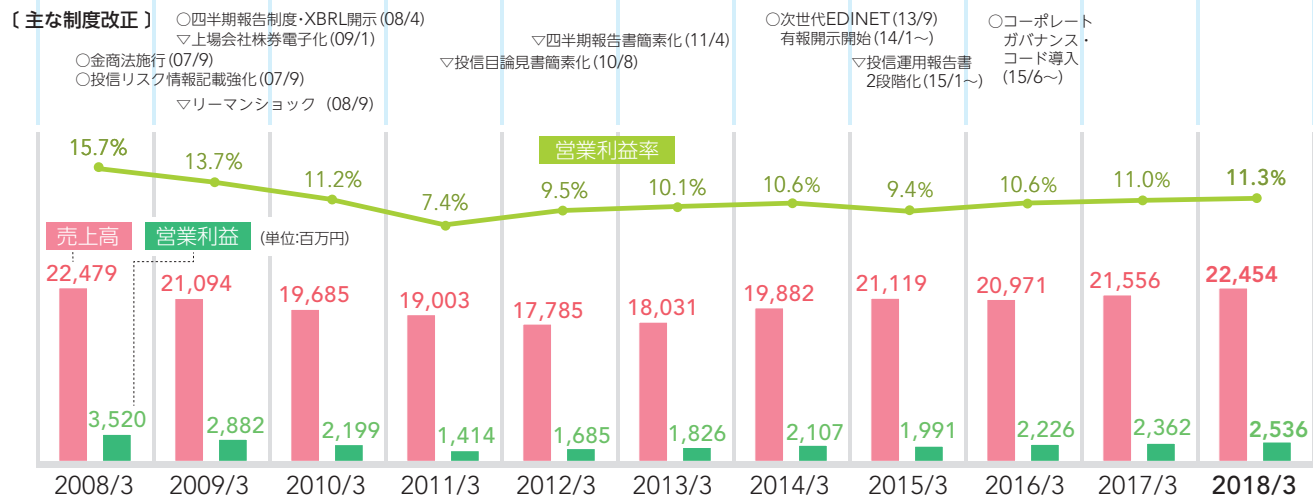
A 「貸株サービス」を利用された場合、証券会社の運用によっては株主番号が変わってしまい、保有年数に応じた優待を受けられなくなる可能性があります。詳細につきましては証券会社等にご確認いただきますよう、お願いいたします。

| 科目 | 第70期 (2014年3月期) | 第71期 (2015年3月期) | 第72期 (2016年3月期) | 第73期 (2017年3月期) | 第74期 (2018年3月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 19,882 | 21,119 | 20,971 | 21,556 | 22,454 |
| 営業利益 (百万円) | 2,107 | 1,991 | 2,226 | 2,362 | 2,536 |
| 経常利益 (百万円) | 2,246 | 2,036 | 2,255 | 2,548 | 2,889 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,417 | 1,358 | 1,680 | 1,804 | 1,872 |
| 純資産 (百万円) | 21,819 | 20,934 | 20,852 | 21,400 | 21,470 |
| 総資産 (百万円) | 27,890 | 27,478 | 27,624 | 28,360 | 29,137 |
| 1株当たり純資産 (円) | 668.4 | 693.3 | 716.8 | 747.9 | 774.6 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 43.63 | 43.72 | 56.28 | 62.12 | 66.32 |
| 自己資本比率 ※ (%) | 77.8 | 75.6 | 75.5 | 75.5 | 73.7 |
| 総資産経常利益率 (%) | 8.1 | 7.4 | 8.2 | 9.1 | 10.1 |
| 自己資本当期純利益率 (%) | 6.5 | 6.4 | 8.1 | 8.5 | 8.7 |

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。
 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

外部環境の変化と業績推移

○ プラス要因 ▼ マイナス要因



連結貸借対照表 (単位:百万円)

| 科目 | 前期末 (2017年 3月31日現在) | 当期末 (2018年 3月31日現在) | 増減 |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| 現金及び預金 | 10,737 | 11,736 | 998 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,020 | 2,208 | 187 |
| その他 | 3,714 | 3,689 | △24 |
| 流動資産合計 | 16,472 | 17,633 | 1,161 |
| 有形固定資産 | 4,750 | 4,502 | △248 |
| 無形固定資産 | 2,163 | 1,740 | △422 |
| 投資その他の資産 | 4,973 | 5,260 | 286 |
| 固定資産合計 | 11,887 | 11,503 | △383 |
| 資産合計 | 28,360 | 29,137 | 777 |
| 流動負債 | 3,771 | 4,464 | 693 |
| 固定負債 | 3,188 | 3,202 | 14 |
| 負債合計 | 6,959 | 7,667 | 707 |
| 資本金 | 3,058 | 3,058 | — |
| 資本剰余金 | 4,683 | 4,683 | — |
| 利益剰余金 | 17,236 | 18,368 | 1,132 |
| 自己株式 | △4,065 | △5,348 | △1,282 |
| 株主資本合計 | 20,913 | 20,762 | △150 |
| その他の包括利益累計額 | 487 | 707 | 220 |
| 純資産合計 | 21,400 | 21,470 | 69 |
| 負債純資産合計 | 28,360 | 29,137 | 777 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位:百万円)

| 科目 | 前期 (2017年3月期) | 当期 (2018年3月期) | 増減 |
|-----------------|------------------|------------------|-----|
| 売上高 | 21,556 | 22,454 | 898 |
| 売上原価 | 12,825 | 13,414 | 588 |
| 売上総利益 | 8,730 | 9,040 | 309 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,367 | 6,503 | 135 |
| 営業利益 | 2,362 | 2,536 | 173 |
| 営業外収益 | 207 | 375 | 168 |
| 営業外費用 | 21 | 23 | 1 |
| 経常利益 | 2,548 | 2,889 | 340 |
| 特別利益 | 92 | 475 | 383 |
| 特別損失 | 25 | 629 | 604 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,615 | 2,734 | 119 |
| 当期純利益 | 1,804 | 1,872 | 67 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,804 | 1,872 | 67 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

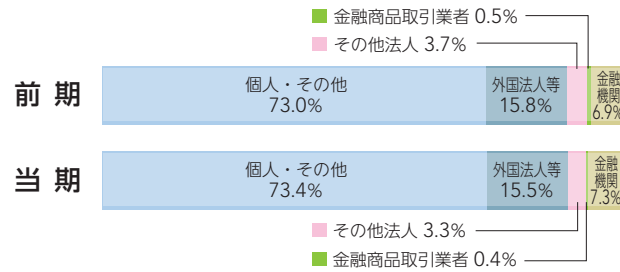
| 科目 | 前期 (2017年3月期) | 当期 (2018年3月期) | 増減 |
|------------------|------------------|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,397 | 3,326 | 929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △564 | △326 | 237 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △986 | △2,073 | △1,086 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 833 | 925 | 92 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,854 | 12,687 | 833 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,687 | 13,613 | 925 |

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|----------|------------------------|
| 発行可能株式総数 | 139,500,000株 |
| 発行済株式の総数 | 33,444,451株 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株主数 | 11,468名 (前期末比112名減) |

所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

大株主の状況

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 上野守生 | 7,262,680 | 26.20 |
| 上野誠子 | 1,410,780 | 5.09 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 1,245,187 | 4.49 |
| プロネクサス社員持株会 | 1,155,590 | 4.17 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 1,067,300 | 3.85 |
| 上野吉生 | 796,000 | 2.87 |
| 上野剛史 | 730,620 | 2.64 |
| 峯戸松明子 | 729,600 | 2.63 |
| 岡田達也 | 563,200 | 2.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 540,800 | 1.95 |

(注) 1. 当社は自己株式5,727,763株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2018年3月31日現在) / 役員 の状況 (2018年6月27日現在)

会社の概要

| | |
|-------------|----------------------------|
| 創 業 | 1930年12月15日 |
| 設 立 | 1947年5月1日 |
| 資 本 金 | 30億5,865万500円 |
| 主 な 事 業 内 容 | ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス |
| 従 業 員 数 | 1,074名(連結)724名(単体) |

グループ会社

- 連結子会社 ■
 - 株式会社アスプロコミュニケーションズ (文字情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)(日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社 ■
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

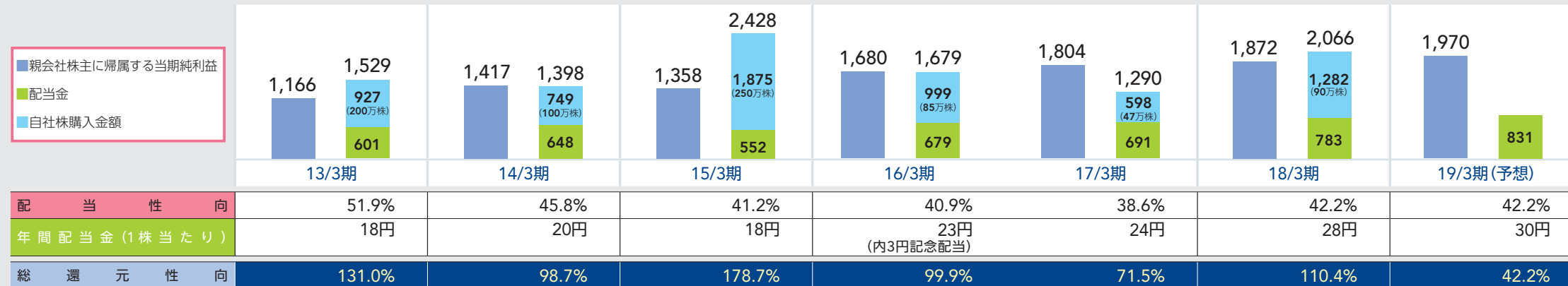
取締役及び監査役

| | |
|-------------------|-----------|
| 取 締 役 会 長 | 上 野 守 生 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 上 野 剛 史 |
| 取 締 役 専 務 執 行 役 員 | 渡 辺 八 男 |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員 | 川 口 誠 |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員 | 瀧 正 英 |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員 | 藤 澤 賢 二 |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 大 和 田 雅 博 |
| 取 締 役 | 長 妻 貴 嗣 |
| 取 締 役 | 清 水 謙 |
| 常 勤 監 査 役 | 林 田 英 美 |
| 常 勤 監 査 役 | 中 川 幸 三 |
| 監 査 役 | 竹 内 洋 修 |
| 監 査 役 | 須 藤 修 |

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2018年6月27日現在の執行役員総数は22名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



配当金の推移

| | 第73期 (2017年3月期) | 第74期 (2018年3月期) | 第75期 (2019年3月期) |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 第2四半期末 | 11円 | 13円 | 15円 (予想) |
| 期末 | 13円 | 15円 | 15円 (予想) |
| 年間 | 24円 | 28円 | 30円 (予想) |

自己株式の状況(2018年4月以降)

2018年5月15日 2,727千株消却
⇒消却後の発行済株式総数 30,716千株
うち保有自己株式総数 3,000千株(9.8%)